

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民間企業の単位労働組合員数は、一九七八年には七五年よりも約二九万人(三・二%)、前年よりも約七万一〇〇〇人(〇・八%)減少して約八六四万二〇〇〇人となった。これを企業規模別にみると、従業員一〇〇〇人以上の企業での減少がいちじるしく、対七五年比では約三六万四〇〇〇人(六・九%)減、対前年比では約一二万四〇〇〇人(二・五%)減であった。それ以下の規模では、すべての規模で七五年を上回っているものの、対前年比では、三〇〇～九九九人規模で約一万九〇〇〇人(一・四%)増であったほかは、その他のすべての規模で若干減少している(第93表)。

組合員数の企業規模別構成

このような増減の結果、七八年における民営企業労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになった。七一年に全体の五九・五%、七五年に五八・五%を占めていた一〇〇〇人以上規模の企業の組合員は、五六・三%へと低下し、三〇〇～九九九人規模は七五年の一五・三%から七八年の一六・〇%へ、一〇〇～二九九人の規模は七五年の一・五%から七八年の一・八%へ、三〇～九九九人規模は七五年の五・一%から七八年の五・四%へと比率を高め、二九人以下の規模では七五年、七八年ともに〇・八%であった(第93表)。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)